

### 3. 平成 30 年度事業の概要

水源から蛇口まで一貫して水道水の供給を担う千葉県上水道事業は昭和 9 年に創設、同 11 年に給水を開始して以来、県勢の発展に合わせて数次にわたる拡張を行い、24 時間 365 日、お客様に安全でおいしい水を安定して供給することを最大の使命として事業運営に努めてきた。

平成 30 年度末現在、給水区域は県北西部地域の 11 市（千葉市、市川市、船橋市、松戸市、習志野市、市原市、鎌ヶ谷市、浦安市、成田市、印西市、白井市）に及び、県人口の約半数に当たる約 300 万人の給水人口は、東京都、横浜市の上水道事業に次いで全国第 3 位の規模となっている。

お客様の日々の飲み水や生活用水を賄うとともに、成田国際空港、幕張新都心、東京ディズニーリゾートなど今日の千葉県の発展と活力を象徴するエリアの躍動や、湾岸地域を中心に展開する企業などの経済・産業活動を支える「水の大動脈」として、千葉県上水道事業に寄せられる期待は大きい。

しかし、来たるべき人口減少期の到来や、少子高齢化の進行、頻発する自然災害など、近年、社会状況は大きく変化し、様々な分野で経営の再構築が求められている。

このような課題に対応しつつ、健全な経営を確保するため、当事業では、平成 28 年度から令和 2 年度までの水道事業経営の基本計画である「千葉県営水道事業中期経営計画」を平成 28 年 3 月に策定した。

この計画では、水道事業を運営する上での目指す方向として、基本理念「いつでも、安全でおいしい水を安定して供給し、お客様が安心し、信頼を寄せる水道」を設定した。また、この基本理念の実現に向けて、直面する経営課題に対処していくため、3つの基本目標『『強靱』な水道の構築』、『『安全』な水の供給』及び「お客様からの『信頼』の確保」を掲げ、必要な施策や取組を体系化するとともに、計画全体を支える存在として、人材育成や財務改善等の内部管理の取組を「運営基盤の強化」と位置付けた。計画の 3 年目に当たる平成 30 年度の主な取組状況は以下のとおりである。

#### (1) 千葉県営水道事業中期経営計画

##### 基本目標 1 「強靱」な水道の構築

ちば野菊の里浄水場（第 2 期）施設整備における工事の発注及び着手、東日本大震災の教訓を踏まえた湾岸埋立地域を中心とした管路の耐震化の推進等を行った。

##### 基本目標 2 「安全」な水の供給

水源の水質保全・監視のための水質調査、赤濁水等の発生を防ぎ適切な水質を確保するための送・配水管の計画的な洗浄等を行った。

##### 基本目標 3 お客様からの「信頼」の確保

アンケート調査等によりいただいたご意見を踏まえた業務改善や、省エネルギー機器の導入、浄水発生土等の再資源化の推進等を行った。

#### 〈運営基盤の強化（人材・業務能率・経営）〉

健全経営の確保のため、企業債発行額を 80 億円に抑制し、元金約 123 億円を償還することで

企業債残高を縮減した。

## (2) 給水及び業務状況

平成30年度の年間給水量は、3億2,131万2,968立方メートルで、前年度と比較して279万1,461立方メートルの減となった。なお、一日平均給水量は88万310立方メートルであり、一日最大給水量は平成30年7月21日の104万9,734立方メートルであった。

また、給水人口は、前年度と比較して15,421人増の304万2,838人であり、給水戸数は149万1,237戸、給水栓数は140万8,359栓となった。

## (3) 経理状況

収益的収支の状況は、水道事業収益758億7,155万8,181円に対し、水道事業費用は659億9,925万6,879円であり、経常利益は100億3,656万6,804円、特別利益と特別損失の収支差を加えた純利益は、98億7,230万1,302円となった。

収益の主なものは、給水収益600億6,681万2,540円、分水収益7億1,595万760円、給水申込納付金38億7,856万8,129円、その他の営業収益20億3,744万6,582円、長期前受金戻入が74億6,788万9,282円があり、収益的収入の総額は、前年度と比較し18億7,409万3,372円(2.4%)の減少となった。

これに対し、費用の主なものは、営業費用631億3,713万8,350円、営業外費用26億9,727万3,343円のほか、特別損失が1億6,484万5,186円であり、収益的支出の総額は前年度と比較し24億5,788万1,445円(3.9%)の増加となった。

資本的収支の状況は、収入113億3,569万9,796円であり、これに対する支出は473億513万4,889円となり、差引き359億6,943万5,093円の不足が生じた。

この不足額は、減債積立金123億1,063万8,172円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23億254万3,260円、並びに過年度分損益勘定留保資金213億5,625万3,661円で補てんすることとした。